

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 1201011

政策目標	3 のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12 学校教育の充実	事業優先度	A	
単位施策	5 高校への継続的な支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武高等学校存続対策事業	見直し年度		
事業期間	平成21年度～平成24年度	担当課	12 教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	協議会の開催	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	年2回	関係例規・法令名		
住民参加 住民協働	1	関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容
計 画 内 容	・雄武高等学校の存続に向けた協議・取り組みを進める。		・協議会の開催	・協議会の開催	・協議会の開催	・協議会の開催
計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 【評価・実績】	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) 開催案件がなかったため協議会の開催はないが、情報収集に努めた ※前年度評価結果	(実施内容等) 開催案件がなかったため協議会の開催はないが、情報収集に努めた ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 開催案件がなかったため協議会の開催はないが、情報収集に努めた ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 開催案件がなかったため協議会の開催はないが、情報収集に努めており、要請活動を実施し平成25年度の2間口復活が実現した ※前年度評価結果 A-継続/現状維持
第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値		2回	2回	2回	2回
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	事業進捗状況		☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆☆

事業名 雄武高等学校存続対策事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課	課長 横田和幸
	評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係	係長 武藤知憲

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	協議会の開催回数
【抱える課題やニーズは】	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により、小規模校の存続が危惧されている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域及び関係機関との連携を図り、地域の学校として存続を図る。	①	目標年度 平成24年度 目標値 都度 実績値 0回 達成度 %
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	地域衰退を防ぐとともに、これまで同様に小中学校と連携した教育展開を行い、教育水準の維持に努める。	協議会開催回数	②
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	要請活動の実施	北海道教育委員会に対し、雄武高等学校存続対策協議会、雄武高等学校PTA及び雄武中学校PTAの連名による要請活動を実施し、平成25年度の2間口復活が実現しています。	目標年度 年度 目標値 実績値 達成度 #DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	協議会は、情勢変化等の動きにより、報告、協議等が生じた際に開催することとしており、平成24年度においては、特段の開催を要しない状況であったが、必要性に応じて開催する体制が整備されており、迅速な対応が可能となっています。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成24年度の協議会は未開催であります、北海道教育委員会に対し、平成25年度の2間口復活に関して要請活動を実施したことにより、実現されたものと判断します。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ゼロ予算事業であり、予算支出は伴わないものであります。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

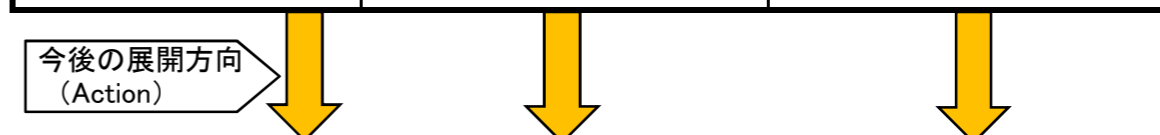
公平	判断の理由	今後の地元高等学校の在り方について検討していく本事業は町内全体に影響する問題であり、高校の存続は生徒のみならず、町全体がその受益を享受するものであることから、公平性は保たれていると判断します。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成24年度の協議会は未開催であります、北海道教育委員会に対し、平成25年度の2間口復活に関して要請活動を実施したことにより、実現されており、計画どおり事業が進んでいます。		



継続/現状維持		
今後の動向により、報告、協議を行い、高等学校の存続に向けた取り組みを推進していく必要があるため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止